神奈川県西部地震の被害の様相

廣 井 脩* 中 森 広 道**

Some Aspects of Damages in West Kanagawa Earthquake

Osamu HIROI* and Hiromichi NAKAMORI**

I. はじめに

近い将来、小田原付近にマグニチュード7クラスの直下型地震が発生する可能性がある」と指摘されたのは1977年頃だったが、その後1987年から科学技術庁が大規模な調査研究を開始して以来、この「神奈川県西部地震」は、急速に社会の関心を集めるようになった。

およそ70年ごとに小田原周辺に大被害を与えてきたといわれる地震のなかには、元禄地震や関東地震のように海洋型の巨大地震もあるが、今回懸念されているのは、寛永小田原地震や嘉永小田原地震タイプの直下型地震である。直下型地震であるから、被害は広範囲に及ばないものの、局地的には大被害の生じるおそれがある。また防災面のポイントは、「東海地震」とちがって事前に予知情報が出されず、不意打ちで地震が発生するということである。したがって、行政の災害対策にも種々の混乱が生じるだろうし、一般住民の心理的な衝撃もきわめて大きいと考えられる。

この地震によって、小田原周辺は震度6、横浜は震度5ないし4、東京は震度4ないし3の揺れに襲われると予想されるから、震央付近の物的被害は、家屋の倒壊、道路や橋梁の損壊などから、各種のライフライン被害まで深刻な様相を呈するだろうし、冬の夕方にでも地震が起これば火災が同時多発し、それが広域火災となって膨大な人的被害が出るかもしれない。また、日中、人々の往

来が多い時間帯に地震が起これば、窓ガラスや看板などの落下物による被害が多発するとも考えられる。

とりわけ、強い揺れが予想される神奈川県西部地域には、新幹線、東海道線、東名高速道路など東西を結ぶ幹線が通っており、もしもこれらに被害が生じると、大きな人的被害が出るおそれがあり、その復旧が長引けば、日本経済全体に大きな打撃を与えることにもなるだろう。また、周辺には、湯河原・大磯・江ノ島・逗子などの海水浴場も多く、もし夏の海水浴シーズンに地震が起これば、津波被害も膨大なものになるだろう。過去の地震記録をみると、嘉永の地震ではなかったが、寛永の地震では津波が発生しており、来るべき神奈川県西部地震が、もし震源を相模湾内とする寛永地震型だったら、地震発生後数分で、高さ3-4メートルの津波が沿岸を襲う危険もあり、そうなれば最悪の事態も考えられる。さらに、一般道路や鉄道は崖崩れなどにより各所で寸断されるだろうから、山間部では孤立カ所が生じ、多くの観光客が足止めをくうことになるかもしれない。

要するに、神奈川県西部地域には、平野部と山間部があるから、平野部では、いわゆる「都市型災害」(多数のけが人の発生と深刻なライフライン被害)が発生し、山間部では「山地型災害」(山崩れの多発による人的被害と孤立地域の発生)が起こるだろう。つまり、1978年の宮城県沖地震や1993年の釧路沖地震の被害パターンと、1984年の

* 東京大学社会情報研究所

** 日本大学大学院

* Institute of Socio-Information and Communication Studies, The University of Tokyo

** Graduate Student, Nihon University

長野県西部地震型の被害が同時に現われるということであり、これに1983年の日本海中部地震のような津波被害を加えれば、この神奈川県西部地震では、あらゆる形の地震被害が集約して現われるといってもけって過言ではあるまい。

本稿では、もし神奈川県西部地震が起こったらいったいどんな被害が予想されるかを、多少とも具体的に考えていくことにする。ただし、ここでは行政機関が行なうような「被害想定」をするつもりはない。倒壊家屋〇〇棟、死者〇〇人、電気・ガス・水道の被害〇〇%などという定量的予測も、特定の〇〇道路や〇〇橋が倒壊するだろうなどという予想も筆者の力でうていできるものではないからである。

神奈川県西部地震の被害想定作業はすでに神奈川県が着手しており、すでに本稿が出るときには公表されているので、こうした予想はそちらを参照していただくこととして、本稿では、もっとずっと問題をしぼり、①地震火災はどうなるか、②人的被害はどうなるか、③情報システムにどんな障害が起こるか、の3点だけを考えることにする。

II. 地震火災の発生

巨大地震を考えると、もっとも懸念されるのは地震火災の問題であろう。もちろん、それは関東地震からの教訓だが、1988年に中央防災会議が出した『南関東地域地震被害想定調査の結果』によれば、冬の夕方に南関東地震が発生したとき、東京・埼玉・千葉・神奈川の1都3県で、火災による焼失棟数が260万棟、死者が15万人となっている。また、1991年に東京都防災会議が発表した『東京における地震被害の想定に関する調査研究』でも、関東地震クラスの地震が冬の夕方に起こった場合、東京都全域で焼失棟数が63万棟、死者が9,300人となっており、地震火災はつねに最大の被害をもたらすものと予想されてきた。

神奈川県西部地震でも、やはりもっとも警戒すべきは地震火災の被害といえよう。この地震において、被害が大きいと予想されているのは、小田原市や南足柄市、箱根・温河原・真鶴などの足柄下郡、山北・大井・松田などの足柄上郡などであ

り、一帯の人口はおよそ35万人。なかでも、人口の集中した小田原市内では同時多発火災が起こるかもしれない。

現に、小田原市では火災が数十カ所で発生するが、消火できるのはせいぜい10カ所程度で、その他は延焼し、とくに小田原市南部の住宅密集地ではその危険が大きい、という予想がある。そして、延焼危険地域の多くの人々が避難するが、車などによる避難者も多く市内は混乱し、また、途中で転倒物や落下物、放置自動車などがあって避難が困難になり、火に取り囲まれて避難できない人や、老人や子供のなかには逃げ遅れる人も出てくる、というわけである。

つい先頃起こった釧路沖地震では、釧路市内の9カ所で火災が発生した。そのうち5件がストーブに起因する火災であり、たとえば「地震により移動式石油ストーブの上に整理タンスが倒れ出火」、「電気ストーブが倒れジュウタンに着火し出火」、「石炭ストーブが地震で倒れ、さらに上に本箱が倒れ本に着火し出火」などというものである（釧路市消防本部、1993a）。

また、地震後に釧路市消防本部が行なった調査によれば、地震のときストーブの耐震自動消火装置が作動したという家庭は82%あったが、一方、およそ9%のストーブが作動しなかったということである（釧路市消防本部、1993b）。半密閉式のいわゆるポット式ストーブは、自動消火装置が作動しても、残燃料がしばらく燃え続けるため、地震で倒れてもおよそ300秒は消えないという。今回の地震でも、そうしたケースがなかったわけではないが、その多くは、地震によりストーブが横すべりして消えなかったものらしい。神奈川県西部地震においても、冬期に地震があり、各所でもしそういう事態が起これば、いま引用したいくつかの火災例のように、ストーブの上に可燃物が落下して火災になる危険は小さくないといえよう。

このように、今回の地震では、地震時のストーブ対策の重要性があらためて認識された次第だが、もうひとつ、この地震では、市内電話が輻輳したため火災の通報がままならず、電話による通報はなんと1件だけで、残りは駆け込みによる通報と

巡回中の消防車が発見したもの、および事後聞知だったという。さらに、地震で水道管が破壊され、7台の消防ポンプ車が消火栓に部署したのに、5カ所の消火栓が水不足のため使用不能だったという話もある。

要するに、地震時には、電話の異常輻輳や水道管の損壊のために本来の消防活動ができなくなる可能性が高いということであり、これもまた神奈川県西部地震における広域地震火災の心配を強める要素であろう。

なお、木造家屋の密集地帯において地震火災が拡大すると、道路上に放置された自動車が輻射熱によって爆発・炎上し、道路は火の海になる。地震の3時間後にはこういう状況が各地で現われるから、木造家屋の密集地帯の住民はそれまでに避難しないと避難路が断たれてしまう、という議論がある。こうした状況になれば、地震火災の被害は相当甚大になるだろう。筆者なども、いままでそんな話を各所で書いたり話したりしてきた。筆者は、その知識を、警視庁警備部の『避難道路の実態調査』（1977年）という報告書から得たのだが、つい最近、道路上の自動車が周囲からの火災による輻射熱で爆発・炎上することは少ないとも聞いた。いずれにせよ、周囲が火災になっていれば、相当広い道路でも人間が通り抜けることは困難なので、避難不能という点では同じことであろう。

そういえば、先に触れた東京都防災会議の『東京における地震被害の想定に関する調査研究』のなかには、「自動車の燃焼はこれに加えられる火源の強さに比例するが、自動車自体の燃焼力はそれほど大きくなく、大型のタンクローリーの燃焼力は、木造1棟程度の発熱量とほぼ等しいにすぎない……日本坂トンネルのような特殊な状況では自動車はよく燃えるものであるが、地震火災時において、路上に渋滞する自動車群が延焼をかなり助長させるとは必ずしも言えない」（109p.）とある。さて、地震火災時に、周囲の輻射熱によって自動車が炎上するのかもしれないのか、どちらが真実なのだろうか。

III. 大量の負傷者

このように、神奈川県西部地震の被害を考えると、地震火災の問題はけっして欠落させることができない。けれども、一方では、火災以外の原因で、大量の負傷者が発生する危険があることも予想しておかねばならない。

広域の地震火災が起こったケースは、1948年の福井地震以後、もう45年間発生していないのである。それ以降、われわれは五指にあまる大地震を経験しているが、いずれの地震でも、たしかに火災が起こっているものの、それが広域火災に発展したケースはなく、筆者の知るかぎり焼死者もゼロなのである。

そのかわり何が起きているかというところ、こうした地震では、医療機関がとても対応しきれないほど大量の負傷者が一時に発生している。負傷の原因は多様だが、大きくいえば、看板・窓ガラスの破片・シャンデリア（風の電灯）などの落下物、ブロック塀やタンス・本箱などの転倒物の被害がもっともいちじるしい。割れたガラスの破片や瀬戸物のかけらを踏み抜くといったケースも多い。

その典型は、1978年の宮城県沖地震であった。この地震で大きな被害を受けた宮城県仙台市では、死者は13人だったが、負傷者は9,300人の多数にのぼった。当時の仙台市の人口は64万人だったから、およそ7人に1人の負傷率である。そして、そのかなりの部分が倒壊物・落下物によるけがであり、屋外の負傷者のほうが重傷率が高かったというが、高層住宅の高い階ではタンスや冷蔵庫など安定した家具までほとんど倒れ、高層住宅の地震危険性をあらためて教えてくれたのであった。いま手元にある気象庁の『地震と津波——その監視と防災』（1991年）には、大地震のときの心得として第一に、「まず丈夫な家具などに身を寄せる」と書かれているが、家具がしっかり固定されていない場合、こうした行為がかえって被害を増加させることもあるのではないだろうか。

先般の釧路沖地震でも、かなりの数の人的被害が出てしまった。宮城県沖地震のときに凶器となったブロック塀も何カ所かで倒れたが、地震発生

時刻が休日の夜間だったため死者やけが人はなく、また懸念されている自動販売機も屋内ではいくつか倒れたものの、不幸中の幸いに被害はなかった。人的被害は主に屋内で発生したものである。釧路市災害対策本部の資料によれば、死者は2名だったが、負傷者は478人（うち重傷52名・軽傷426名）にのぼっており、負傷の内訳は、①ヤケド152名（27.7%）、②切傷129名（23.5%）、③打撲104名（18.9%）、④その他43名（7.8%）、⑤ガスマ中毒40名（7.3%）の順になっている（釧路市災害対策本部、1993）。このうち、切傷と打撲の大部分は倒壊物・落下物による被害と思われる。

市民の話によると、地震は南北方向に揺れたようで、南向き・北向きの家具がほとんど倒れたというが、多くの家庭では、①観音開きの食器棚から食器が落下する、②額縁・電灯の落下、食器棚の倒壊などによってガラスが飛び散る、③地震直後の停電のために周囲が見えず、これらの散乱物を踏み抜く、④押さえていた家具が倒れて下敷になる、⑤棚の上の鍋や釜が落ちてくる、という状態になった。筆者も20人ほどの方々から話を聞いたが、そのほとんどが上のような被害をあげており、このうち4人がけがをしたという（2人はストーブの上にかけていたやかんの熱湯でやけど・1人は暗闇の中を歩いて柱に顔をぶつけて目を切ったというもの・1人は散乱物につまづいて足の爪を剝したというもの）。

釧路沖地震で注目すべき被害は、多くの人がヤケドをしたという事実であろう。さきにあげた釧路市の負傷者統計では、これがトップになっているのである。このなかには、①石炭ストーブが倒れそうになり、思わずそのストーブを手で押さえてしまった、②地震のために動きが取れないでいるとき、近くにあったストーブの上のやかんが落ちてきたなどというものがあつたが、筆者が聞いたかぎりでは、とくに③ストーブをあわてて消そうとして上からやかんが落ちてきたというのが多かったようである。地震時の消火にともなう負傷者は、宮城県沖地震のときも1987年の千葉県東方沖地震のときも発生している。寒冷地の、しかも冬期に起こった今回の地震では、それがとくに目

立ったということであろう。

さて、話を神奈川県西部地震に戻すが、この地震が起こったときもおそらく倒壊物・落下物などにより大量の負傷者が発生するだろう。神奈川県被害想定でも、この地震により看板や屋外クーラーなどビルの附属物の落下が数百カ所、塀の倒壊が約1万カ所で発生するだろうと想定しているし、余震が続いたりすれば、落下物や塀の倒壊の被害はさらに広がるだろう。また、狭い居住空間にますます大型化する家具類がところ狭しと並んでいるのが多くの家庭の実態なので、地震のときに、こうした家具が各所で凶器となるのはまず間違いない。

小田原市民の防災対策について最近行なわれた調査をみると、神奈川県西部地震に関する認知率は1989年の79%（「よく知っている」26%+「多少知っている」53%）から、1990年には84%（「よく知っている」30%+「多少知っている」54%）と増えており、また市民の防災対策も、1991年の調査では、「非常持ち出し品の準備」（51%）、「消火器の購入」（36%）、「家族の落ち合い先の決定」（35%）、「家具の固定・落下危険物の整理」（30%）など、東海地震の危険をかかえる静岡県民よりも対策は進んでいる。けれども、絶対数としてはまだ対策をとっていない家庭のほうが多いのが実情であり、とくに若い世代ほど対策がこころもとないともいう（吉井ほか、1990）。

こうした調査からみても、神奈川県西部地震が起こったとき、人的被害がかなりの規模にのぼるだろうという悲観的な見方は否定できないのである。

IV. 電話の輻輳と大量の帰宅不能者

最近の大地震では、地震直後に電話が輻輳して、一般市民のあいだの情報連絡はもちろんのこと、行政の対策本部や警察署、消防署など防災機関のあいだの連絡にも支障をきたした例がきわめて多い。ときには、110番や119番通報も困難になることもある。

あらためていうまでもなく、電話は、災害時において行政間の連絡はもちろん、市民から消防・

警察・病院などへの連絡、ライフラインや報道機関などの公共機関同士の連絡、そして一般住民のあいだの連絡など、その役割と需要はきわめて大きい。しかし一方、大災害が発生すると、電話の機能がいちじるしく低下することもまた事実である。場合によっては、地震火災によってケーブルが燃えたり、山崩れ・崖崩れによってケーブルが切断されたりすることもあるが、多くの場合、地震発生と同時に多くの人々がいっせいに電話に殺到して「異常輻輳」が起こり、その結果として電話がかかりにくくなってしまうのである。

こうした電話の輻輳は、古くは宮城県沖地震や、日本海中部地震でもみられた。これは主に市外回線の輻輳であって、大地震の発生がテレビ・ラジオで報道されるやいなや、たちまち全国から被災地の友人・知人に電話が殺到した（これを「見舞い呼」という）ことによって発生したものである。たとえば、日本海中部地震のときには、東京23区から秋田への通話が通常のおよそ60倍となり、そのため秋田県能代市や男鹿市の輻輳は3日間も続いたという。

先般の釧路沖地震でも、電話がいちじるしく輻輳した。この地震が起こったのは1月15日の午後8時6分頃だったが、震度6の揺れを記録したため、NHKでは内規によって、8時13分50秒からすべての定時放送を中断し、地震関係の臨時放送を全国中継で開始した。そのため、北海道・東北方面に向けて、全国各地から友人・知人の安否を心配する電話が殺到したのである。NTTの資料によれば、地震当日の全国一札幌間の通話はふだんの10倍、全国一八戸間にいたっては60倍にものぼったという。

ところが、この地震では、こうした市外回線の輻輳ばかりでなく、釧路市内の市内回線もいちじるしく輻輳した。多くの市民が近くに住んでいる親・兄弟にいっせいに電話をかけたからである。地震の揺れはほぼ2分間続き、そのうち立ってられないほどの時間が30秒ほどあったというが、揺れが続いているうちからすでに電話をかけはじめた人も少なくなかった。市民の話では、地震の最中、あるいは揺れがおさまった直後は電話が通

じたが、数分後にはもう電話がまったく通じなくなったという。

千葉県東方沖地震のときには、筆者もこの電話の輻輳を身をもって経験している。この地震は、1987年12月17日（木）の午前11時8分に発生したが、地震発生時刻が平日の昼前だったため、多くの人がいっせいに電話に殺到し、いちじるしい輻輳が起こった。とくに東京都内では猛烈な輻輳となり、千代田局、霞が関局など会社や官庁が集中している地域では、地震直後の11時9分ないし10分から輻輳がはじまり、電話が平常通り疎通するようになったのは、早いところで11時半、遅いところで午後1時半過ぎだったという。これは、東京・横浜・千葉方面への膨大な数にのぼる通勤・通学者がいっせいに電話に殺到したため起こった輻輳と考えられる（東京大学新聞研究所、1989）。このとき、筆者も地震直後にいくつかの場所に電話をかけたが、まったくどこにもつながらなかったのである。

電話の輻輳は、加入者の10%程度がいっせいに電話をかける状況でスタートするという。そして、電話が輻輳した場合、程度があまりいちじるしくないときはふつうの呼出音になるが、輻輳が進むと「ただいま電話が混雑しているのでしばらくしてからおかけください」というトーキーが出る。そして、もっと程度が大きくなると、もう受話器からは何の音も聞こえなくなるというが、たしかあのときは、ずっと無音だったような気がする。

神奈川県西部地震が発生したときも、地震直後に電話がいちじるしく輻輳することはおそらく避けようがないだろう。具体的な資料は手元にないが、強い揺れが予想される足柄地域では、東京・横浜などへの通勤・通学者は相当数にのぼっているはずであり、もしこうした人たちが家庭を離れている平日の昼にでも地震が起こったら、電話の輻輳は、千葉県東方沖地震のときをはるかに上回るのではなかろうか。かれらはいっせいに電話に殺到するだろうし、東京・横浜あたりでも家族の心配をする人は多いだろうから、おそらく数百万にのぼる人たちが電話に殺到し、その結果、電話は長時間にわたっていっさい機能を停止してしま

うだろう。

これに加えて、道路や鉄道などの交通網もかなりの被害を受ける可能性がある。高速道路上の車両がハンドルを取られて横転・衝突したり、運行中の列車が脱線・転覆したりというような悲劇的な事態がないとしても、橋梁の損壊や道路の亀裂、あるいは崖崩れによる道路の決壊などにより、各地で通行不能になるかもしれない。また安全面から厳しい運行規制を行ない、場合によっては当分のあいだ被災地へは入らず、折返し運転を行なうかもしれない。要するに、交通網もいちじるしい支障を生じるということであり、市民の側からみれば、電話連絡もできず、さりとて容易に帰宅もできず、膨大な数の人々が、家族の安否も確かめられないまま、不安と焦燥の数時間を過ごすことになるだろう。

電話の輻輳は、市民のあいだの連絡不能を招くだけでなく、防災上必要な通信にも大きな障害となる。たとえば、大地震時には、火災通報や救急要請のために消防への119番通報が急増するが、電話の輻輳はこの119番通報を困難にする。

たびたび触れてきた釧路沖地震でも、そうしたケースがみられた。この地震によりもっとも大きな被害を受けた釧路市消防本部には119番回線数が27回線あり、同時受付可能回線は4回線で、ふだんは1日平均30回程度のコールがあるのに、地震にともなう119番は地震直後から17日午前6時までに360回もあったという。もちろん、これは電話がかかったものだけだから実際のニーズはもっと多かったと考えねばならないが、その結果、先にも述べたように、当日9件発生した火災を電話通報できたのはたったの1件にとどまっている。また、救急要請も多く、当日だけで53人にのぼった。地震のけがで当番医院だった釧路市医師会病院にかけ込んだ人が100人以上にのぼったという事実をみれば、119番通報はもっと多かったが、通じないのでやむを得ず自分で病院にいった人も少なくなかったと考えねばならない。

神奈川県西部地震が起これば、こうした状況も心配されるわけだが、電話に関して、もう一つ念頭に置かなければならないのは、「災害時優先電

話」であろう。いままで述べてきたのは一般加入電話であったが、電話にはこれとは別に災害時優先電話というものがある。この災害時優先電話は、防災関係機関・病院・ライフライン関係施設などが所有する電話のうち、災害時に優先的に通話を確保するために指定されているもので、現在、全国でおよそ45万台（全体のほぼ1%）がその指定を受けており、また一般住民の需要を満たすため、青・黄・緑の公衆電話も災害時優先電話の指定を受けている。しかし、これらの災害時優先電話も、いっせいに使用されれば輻輳を免れることはできないのである。もし、大地震のさいに災害時優先電話が使えないとしたら、防災機関の情報能力は極端に減少してしまうだろう。

災害時優先電話も輻輳を免れないという議論はかなり以前からあったが、先述の千葉県東方沖地震のときには、実際にそうした事態が起こってしまった。地震直後に筆者が行なった調査によれば、震源に近い千葉県では、ほぼ4割の市町村が災害時優先電話の輻輳を経験していたし、また中央官庁が集中している霞が関周辺でも、災害時優先電話の輻輳が少なくなかったとも聞いている（東京大学新聞研究所、1989）。防災上必要な通話を優先的に確保する電話さえも、輻輳して使用困難になるというのは、きわめて深刻な問題なのである。

なお、釧路沖地震でもみられたことだが、防災機関の職員が、災害時優先電話の存在を知らなかったり、知っていてもどれが災害時優先電話かわからなかったりすることも少なくない。その場合には、せっかくの措置がまったく役に立たないことになってしまうだろう。

このように、大災害時には、一般加入電話ばかりか、災害時優先電話も用をなさないことがあるわけで、人口と都市機能が密集する地帯を襲う神奈川県西部地震においても、こうした事態が大いに懸念されるのである。

一方、テレビ・ラジオはどうであろうか。ここにおける最大の問題は、深刻な被害が予想される神奈川県西部地方には、そこから放送を送出できる設備がほとんどない、ということである。現状をみると、この地域は、神奈川県を対象とした県

域放送が一部はあるものの、大半が東京から首都圏に向けて放送される広域放送圏内にある。神奈川県西部、たとえば小田原市には、放送局の支局や通信部はあるものの、通常は小田原から放送を送出することはできない。そこで、地震が発生した場合、とりあえずは小田原支局や通信部にいる職員が情報を収集することになるが、人員や機材も少なく取材も限られてしまい、情報収集はあまりはかどらないと思われる。また、橋梁の損壊が各地で発生して、小田原地方が周囲から孤立するようなことになり、かつ前述のような電話の幅輻によって、東京や横浜に連絡がとれない事態でも起これば、地震発生後しばらくのあいだ、被災地の状況は、東京・横浜からのヘリ取材や、たまたま通じた電話による現地報告以外には得られないという状態になるかもしれない。こうした事態に対応するため、NHK では昨年来、ロボットカメラを小田原市内に設置し、地震発生時にはこのカメラの映像を無線で東京・横浜に送る仕組みを考えているが、要するに、被災地からの情報はいちじるしく制約されると考えられる。

また、前述のように、この地方には放送施設がほとんどないから、宮城県沖地震・長崎水害・日本海中部地震（いずれも県庁所在地で起こった災害であり、地元放送局からさまざまな情報が流された）で行なわれたような「安否放送」もできないだろうし、被災地域向けの放送は困難という状態も考えられるのである。そうなれば、小田原地方は、物理的に孤立するばかりでなく、情報面でも孤立状態に陥るわけである。

V. おわりに

以上、最近の地震事例を参考に、神奈川県西部地震が発生したときに懸念される被害について考えてきた。

東海地震についても、首都圏直下型地震につい

ても同じであるが、まだ発生していない地震の被害を考えるのは非常に困難である。過去の大地震をみても、新潟地震の液状化現象をはじめ、宮城県沖地震のブロック塀被害、日本海中部地震の津波被害など、われわれの予想もしなかったような大被害が現われ、そのたびに防災対策の盲点を露呈してきた。神奈川県西部地震でも、意表をつかれるような被害形態が出てこないという保証はない。

また、ここに書いてきた以外に、わが国の大動脈を直撃する神奈川県西部地震が日本経済にどんな影響を及ぼすかという視点も重要であろう。筆者の専攻は社会心理学であるから、このような作業はとても手にあまるものであり、これは専門の経済学者の研究に委ねなければならない。

いずれにしても、神奈川県西部地震が起こったとき、被害のかぎられた一面にはちがいないが、この小論で述べてきたような状況は大いに懸念されるのである。地震被害の予想は、単なる予想で終わってはならず、そうした被害を事前に防止するための防災対策のあり方と結びついてこそ、意味のあるものとなる。ここで述べてきたような被害を防止するためのハード・ソフト両面の対策がぜひとも必要である。ここでは触れることができなかったが、いずれ機会をあらためてそのことについて考えてみたいと思っている。

文 献

- 釧路市災害対策本部（1993）：釧路沖地震における被害並びに対応の概要（平成5年2月）。11 p.
釧路市消防本部（1993 a）：釧路沖地震災害状況。15 p.
釧路市消防本部（1993 b）：アンケート実施結果。2 p.
東京大学新聞研究所（1989）：1987年千葉県東方沖地震における災害情報の伝達と市町村・住民の対応。92 p.
吉井博明・大矢根 淳（1990）：神奈川県西部地震説と小田原市民。文教大学情報学部，123 p.
（1993年3月26日受付，1993年5月20日受理）